



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 佐々木 知彦

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,031	△0.8	3,567	2.0	2,519	0.0
27年3月期第1四半期	13,137	4.8	3,497	63.6	2,519	71.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,259百万円 (△47.4%) 27年3月期第1四半期 4,296百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.32	12.29
27年3月期第1四半期	12.33	12.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,701,302	118,247	4.3
27年3月期	2,663,532	117,201	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 118,131百万円 27年3月期 117,093百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,100	△7.1	3,000	△43.7	2,200	△33.8	10.75
通期	46,100	△6.6	6,500	△35.9	4,400	△59.4	21.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	207,121,615 株	27年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,053,635 株	27年3月期	2,577,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	204,533,448 株	27年3月期1Q	204,263,890 株

(注)27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数1,292千株)を含めております。  
28年3月期1Qの期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数1,195千株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息や株式売却益は増加したものの、前期計上した国債等債券償還益の反動減等により、前年同期比1億6百万円減収の130億31百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比1億75百万円減少の94億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比70百万円増益の35億67百万円となりましたが、税金費用の増加等により、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期と同水準の25億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比377億円増加し2兆7,013億円、純資産は前連結会計年度末比10億円増加し1,182億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末比644億円増加し2兆4,503億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比87億円減少し1兆5,623億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比68億円増加し9,062億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年5月15日に公表いたしました第2四半期（累計）の業績予想を上回っておりますが、今後の与信費用の発生等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動の差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,992	53,978
コールローン及び買入手形	45,000	115,862
買入金銭債権	1,980	2,002
商品有価証券	37	37
金銭の信託	919	290
有価証券	899,403	906,243
貸出金	1,571,057	1,562,312
外国為替	1,236	1,044
リース債権及びリース投資資産	12,592	12,639
その他資産	18,093	18,157
有形固定資産	20,870	20,764
無形固定資産	1,343	1,286
退職給付に係る資産	2,181	2,225
繰延税金資産	442	436
支払承諾見返	16,818	17,363
貸倒引当金	△14,408	△13,312
投資損失引当金	△28	△29
資産の部合計	2,663,532	2,701,302
<b>負債の部</b>		
預金	2,258,642	2,276,777
譲渡性預金	127,200	173,560
コールマネー及び売渡手形	40,166	32,084
債券貸借取引受入担保金	2,923	4,534
借入金	64,195	41,989
外国為替	3	11
その他負債	20,759	21,674
賞与引当金	644	6
役員賞与引当金	15	9
退職給付に係る負債	5,857	5,891
役員退職慰労引当金	14	11
睡眠預金払戻損失引当金	450	450
繰延税金負債	6,712	6,776
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,915
支払承諾	16,818	17,363
負債の部合計	2,546,331	2,583,055
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	59,006	60,925
自己株式	△699	△1,304
株主資本合計	90,785	92,099
その他有価証券評価差額金	24,319	24,003
繰延ヘッジ損益	△43	△39
土地再評価差額金	2,698	2,681
退職給付に係る調整累計額	△667	△614
その他の包括利益累計額合計	26,307	26,031
新株予約権	107	116
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	117,201	118,247
負債及び純資産の部合計	2,663,532	2,701,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	13,137	13,031
資金運用収益	7,505	7,667
(うち貸出金利息)	5,276	4,931
(うち有価証券利息配当金)	2,162	2,660
役務取引等収益	1,384	1,523
その他業務収益	965	10
その他経常収益	3,281	3,830
経常費用	9,639	9,464
資金調達費用	562	601
(うち預金利息)	422	414
役務取引等費用	557	593
その他業務費用	6	0
営業経費	5,951	5,718
その他経常費用	2,560	2,551
経常利益	3,497	3,567
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	119	90
固定資産処分損	45	56
減損損失	74	34
税金等調整前四半期純利益	3,380	3,476
法人税、住民税及び事業税	334	799
法人税等調整額	393	156
法人税等合計	728	956
四半期純利益	2,652	2,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,519	2,519

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,652	2,519
その他の包括利益	1,644	△259
その他有価証券評価差額金	1,549	△316
繰延ヘッジ損益	20	3
退職給付に係る調整額	74	53
四半期包括利益	4,296	2,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,162	2,259
非支配株主に係る四半期包括利益	134	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成27年4月から6月に、定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式627百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式2百万円を取得しております。また、従業員持株E S O P信託による売却により自己株式24百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が605百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が△1,304百万円となっております。

4. 補足情報

当行の平成28年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況 (単体)

◎コア業務純益は、手数料収入の増加による役務取引等利益の増加や物件費の減少等を要因として、前年同期比4億16百万円増益の21億78百万円(第2四半期予想比70.2%)となりました。  
 ◎経常利益は、前期に計上した債券償還益の剥落により国債等債券損益は減少したものの、コア業務純益及び株式売却益の増加等により、前期比15百万円増益の33億55百万円(第2四半期予想比124.2%)を確保しました。一方、四半期純利益については、税金費用の増加により前年同期比△1億64百万円減益の23億92百万円(同119.6%)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (B)	前年 同期比 (A)-(B)	平成28年3月期 第2四半期 予想値
<b>経常収益</b>	<b>10,590</b>	<b>10,783</b>	<b>△ 193</b>	<b>18,000</b>
業務粗利益	7,963	8,713	△ 750	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	7,963	7,762	201	
資金利益	7,115	7,018	97	
役務取引等利益	836	735	101	
その他業務利益	10	958	△ 948	
(うち国債等債券損益)	-	950	△ 950	
経 費(除く臨時処理分)	5,784	6,000	△ 216	
人件費	3,139	3,194	△ 55	
物件費	2,289	2,477	△ 188	
税金	356	327	29	
実質業務純益	2,178	2,713	△ 535	
<b>コア業務純益</b>	<b>2,178</b>	<b>1,762</b>	<b>416</b>	<b>3,100</b>
一般貸倒引当金繰入額 I	-	-	-	
<b>業務純益</b>	<b>2,178</b>	<b>2,713</b>	<b>△ 535</b>	
臨時損益	1,176	627	549	
うち株式等関係損益	871	171	700	
うち不良債権処理額 II	0	0	0	
うち貸倒引当金戻入益 III	275	484	△ 209	
(与信費用 I + II - III)	△ 275	△ 483	208	
<b>経常利益</b>	<b>3,355</b>	<b>3,340</b>	<b>15</b>	<b>2,700</b>
特別損益	△ 90	△ 117	27	
うち減損損失	34	74	△ 40	
税引前四半期純利益	3,264	3,223	41	
法人税等	871	667	204	
<b>四半期純利益</b>	<b>2,392</b>	<b>2,556</b>	<b>△ 164</b>	<b>2,000</b>

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

◎金融再生法ベースの開示債権額は、27年3月末比△14億円減少して304億円となりました。

	平成27年6月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	△8	59
危険債権	218	△3	221
要管理債権	36	△2	38
小計 (A)	304	△14	318
正常債権	15,700	△63	15,763
合計 (B)	16,005	△76	16,081
開示債権比率 (A) / (B)	1.90%	△0.07%	1.97%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

◎その他有価証券の評価差額は、27年3月末比△5億円減少して349億円の評価益となりました。

	(単位: 億円) 平成27年6月末				(参考) (単位: 億円) 平成27年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	8,914	349	359	9	8,848	354	361	7
株式	335	104	104	0	327	88	89	1
債券	6,760	190	191	1	6,812	199	200	0
その他	1,818	55	62	7	1,709	66	71	5

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位: 億円) 平成27年6月末				(参考) (単位: 億円) 平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	125	1	1	0	124	1	1	0

(4) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同月比452億円(+1.8%)増加し、2兆4,580億円となりました。また預り資産残高は、投資信託や個人年金保険等が順調に推移しており、前年同月比278億円(+10.8%)増加の2,852億円となりました。  
 ◎貸出金残高は、公共貸出をはじめ一般貸出、個人ローンいずれも増加したことから、前年同月比406億円(+2.6%)増加し、1兆5,709億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成27年6月末	
	前年同月比	
預金等(未残)	24,580	452
うち個人預金	16,236	128
うち法人預金	4,849	371
貸出金(未残)	15,709	406
一般貸出	6,910	109
個人ローン	3,266	74
公共貸出	5,532	223

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) (単位：億円)

平成27年3月末	平成26年6月末
23,941	24,128
15,954	16,108
4,703	4,478
15,788	15,303
6,998	6,801
3,252	3,192
5,537	5,309

② 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成27年6月末	
	前年同月比	
投資信託	895	109
公共債	249	△143
個人年金保険等	1,707	312
合計	2,852	278

(参考) (単位：億円)

平成27年3月末	平成26年6月末
890	786
273	392
1,636	1,395
2,800	2,574

以上